

一般質問 議：議員／理：理事者

- 新中学校建設工事で県に届出をせずに違法に着工して3906万円の損害を発生させた問題について
- 学校給食の無償化について

その他の質問

・与党が衆参両院とも過半数割れになったのは、多くの国民が自民党政治への批判と不満を示した結果であり、勝山市政にも繋がる教訓について



日本共産党 山田安信 議員



議 工事関係者すべての責任と負担は、事実経過から疑問がある。

「市民に負担させるのか」という市民の声は間違っていない。市長は、これを否定するのか。

市長等の給与減額は消費税にも満たず「処分が不十分だ」との指摘がある。市長は、自分の処分は終わったとの判断か。

設計受託者・監理業者と施工業者は、「3,000㎡以上の工事の着工30日前に必要な届出」だと知りながら「確認せずに着工した」のに「善管注意義務」はないのか。

杭打ち工事の補償費は「移動すると4か月工事が遅れる」との理由で、1か月の人件費まで満額計上されているが、これは「事業者の都合」ではないのか。

理 工事の一時中止に伴う増加費用は、国の「工事の一時中止にかかるガイドライン」に基づき市が支払う。市が負担するということは市税も充てられるという点で市民も負担するという点にあたると思っている。

市長等の減給、関係職員の処分は終わっている。引き続き市を挙げて費用を圧縮し工事を円滑に進め、中学校開校に向けて努力することで責任を果たしていく。

今回の届出義務者の市が、契約書にこの届出業務のことを具体的に記載せず、協議もしてこなかったことから、設計受託者や工事施工業者に責任は問えないと考えている。

大型杭打機は、一時搬出すると数か月間別の現場で作業するため、本工事再開時に杭工事施工者が確保できなくなる。そのため工事再開を最短1か月後に想定し増加費用を適正に算出した。

議 あわら市が10月から小中学校の給食費を無償化している。市長は「国が実施するまで勝山市は無償化しない」という考えなのか。

理 食材料費の高騰による保護者負担を増やさないう、給食費の補助金増額や米代金を含む炊飯業務を市が受け持つ等の対応した上で、無償化実施は見送った。今後も国の動向を注視し適切に対応したい。

一般質問 議：議員／理：理事者

- 広告費とPRについて

その他の質問

・市政の方向性について
・事業者支援について
・農林水産業の活性化について



李江嵐 議員



議 当市は保育料無償化や応援金115（いいこ）、そのほかにも不妊治療や育児に関してもさまざまな施策を講じているが、移住へ繋げるためには知ってもらう必要がある。また、発信の際には恐竜ブランドに加えて生活・産業・定住の分野をバランスよくPRすることが不可欠で、そもそももっと予算を増やすべきだと考える。

現行の広告費の規模で十分と考えるか、それとも人口減少という最大の課題に対応するため、広告予算をさらに増額すべきだと認識しているか。

その増額分を「支援制度検索ポータル」や「移住支援バナー広告」といったDX施策に重点投資し、市民や移住希望者に役立つ情報を届ける意思はあるか。

理 広告費については、新聞広告のほか新規事業としてYouTube広告に計上するとともに、予算には含まれていないがプレスリリース配信サービスPRTIME^{ビーアールタイムズ}Sを活用して市の取り組みや魅力を全国の報道機関へ発信する事業にも取り組んでいる。特にYouTubeでは今年5月に行われた平泉寺白山神社の御開帳にあわせた広告が成果を得ており、インターネット広告が一定の効果を持つことを確認できたと考えている。今後の広告費の増額については、今回のYoutube広告の実績やPRTIME^{ビーアールタイムズ}Sの分析を踏まえ、費用対効果を検証し必要に応じて増額を検討する。

また市では、常日頃から市民に伝わりやすい情報発信を心掛けている。引き続き市ホームページの構成を整理し、制度の探しやすさを改善するとともに、利用者にとって分かりやすいウェブ環境の整備に努める。

移住支援では、まず既存のポータルサイトの情報を整理・拡充した上で、YouTubeやSNS等を活用した広告展開を検討する。また、観光関連に限らず、子育て、教育、農林水産業といった暮らしの魅力についても、SNSを通じて随時発信を行っている。